



原子力産業新聞

2014年8月7日
 平成26年(第2730号)
 毎週木曜日発行
 購読料1年前分金(消費税、国内送料込)
 会 員 9,500円(1部220円)
 非会 員 15,000円(1部350円)
 (当会会費は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
 電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

環境省、地元自治体とともに 環境回復・復興にむけ提言

住民の不安 個人線量を重視へ 解消などで

環境省は一日、個人線量を重視した放射線防護・リスクコミュニケーションや、これらを踏まえた効果的な除染を行っていく、環境回復・復興を加速するための支援策を構築することなどを提言した。復興庁と福島県内四市がともにとりまとめた、除染・復興の加速化に向けた取組みに関する中間報告の中で示した。環境省と復興庁では四

月以降、福島市、郡山市、相馬市、伊達市から、除染活動や空間線量率低下が必ずしも住民の不安解消に結びついておらず、特に、除染実施区域の基準となる0.23μSv/時の意味が正しく伝わっていない等の問題提起があり、四市と勉強会を行ってきた。

中間報告によると、空間線量率の平均値が0.23μSv/時を超える地域で

も、住民の平均的な追加被ばく線量は、除染の長期的目標とされる1mSv/年を超えないケースがあった。実際、相馬市と伊達市での測定結果では空間線量率0.3〜0.6μSv/時程度の地域で生活する住民の追加被ばく線量が1mSv/年程度となっている等の状況がみられた。

中間報告は、個人の被ばく線量は、生活パター

会長に坂根コマツ相談役就任

総合工務調

経済産業省の総合資源エネルギー調査会会長として七月三十一日、坂根正弘氏(コマツ相談役)が就任した。坂根氏は、日本経済団体連合会副会長などの要職を務め、現在、政府の産業競争力会議議員として、経済・工

日伯首脳、二国間協力にも関心

原子力平和利用

ブラジルを訪問した安倍晋三首相は一日、ルセフ大統領と首脳会談を行い、日伯戦略的クローバルパートナーシップ

エネルギー分野の政策審議に

玄海町長選、岸本氏が3選果たす

再稼働容認の姿勢

佐賀県玄海町の町長選が三日投票され、現職の岸本英雄町長が三選を果たした。福島原子力発

電所に関する共同声明)を発表した。声明では、衛星、宇宙原子力、情報通信技術分野における二国間協力の可能性を確認。原子力の平和利用に係る二国間協定交渉の進捗への関心も示された。

川内1、2号機に妥当と答申

原子力委

原子力委員会は五日、規制委員会が七月二十九日に行った九州電力の川内原子力発電所1、2号

の発電用原子炉設置変更許可の諮問に対し(本紙七月三十一日号既報)、本件が平和目的以外に利用されるおそれがないと認める判断について妥当であると答申した。

川内の地元説明 ていねいに

菅官房長官

菅義偉官房長官は一日の記者会見で、鹿児島県知事から、九州電力川内原子力発電所1、2号機

の再稼働の必要性について文書で明示して欲しい旨の発言があったことに、"そういうこと"と申し出があれば経済産業省で対応するだろう"などとして、立地自治体の理解を得るよう政府として丁寧に説明をしていく考えを示した。

お知らせ

日本原子力産業協会は八月十四日(木)、十五日(金)の両日、事務局の通常業務を休ませて頂きますので、ご了承下さい。

設計基準超に対応必要 福一事故の教訓踏まえ報告書

全米科学アカデミー

七月二十四日、福島第一原子力発電所事故により事業者と規制当局が原発災害の最新情報を積極的に収集し、それに基づいて行動する必要性が浮き彫りになったとする調査報告書を公表した。同事故の原因検証を通じて、米国原発における安全性と事故時の所外緊急時対応策の改善に役立てる報告事項を産業界に提示している。

同調査は議会の指示によりNASSが福島第一事

故の包括的な教訓をとりまとめたもので、米原子力規制委員会(NRC)が後援した。

報告書はまず、同事故を受けて、米国の事業者と規制当局が原子力発電所のシステムや操業手順、運転員訓練などを改善する有用な対応を進めつつあるとした上で、計測・安全系の直流電源や電源喪失中の発電所状況をリアルタイムに推定する手段、炉の熱除去や減圧、格納容器のベントシステムといった重要なシステムについては可用性や信頼性、余剰性、多様性を改善するため特別な注意を払うよう促した。

また、①予期せぬ事態にも対応可能とするための運転員訓練、資源の可

用性改善に特別な注意を払う②発電所の構造や機器設計に起因する事象のリスク評価能力を高める③地震や津波など、複数原発や広大な地理領域に影響する可能性のある事象に特に努力を集中する④などの点を事業者と規制当局に勧告している。

報告書は、米国原発ではこれまで、発電所が特定の不具合や異常事象、設計基準事象に耐え得る設計であることを保証するといった考え方で安全規制が行われてきたが、TMI事故やチェルノブイリ事故も含めた過去四十年間の経験と分析は、原子炉の損傷リスクが設計基準を超える事象に影響されることを実証しており、炉心溶融事故の予防

とその影響緩和に既存の安全規制アプローチでは明らかに不適切であることが判明したと明言。近代的なリスク評価原則を許認可と規制に一層徹底して適用すること、将来的にすべての原子力発電所の安全性を向上する一助になるとの見解を示している。

地震・津波の防護 策検討、早急に 規制委、福島第一で

原子力規制委員会は六日の会合で、先に田中委員長から提案があった福島第一原子力発電所の地震・津波に対する防護について、論点を整理し、今後、福島第一の安定化・廃炉対策に関する評価検

改正原賠支援機 構法、18日施行へ

政府、閣議決定

政府は一日、先の通常国会で成立した改正原子力損害賠償支援機構法の施行日を八月十八日とすることを閣議決定した。福島第一原子力発電所事故に伴う廃炉と賠償の関連性を考慮し、原子力損害賠償支援機構の業務に、事故炉の廃炉支援業務を追加することにより、国が前面に立つて着実に廃炉を進めていく支援体制を強化す

この一週間の出来事

- 〈31日(木)～6日(水)〉
- ・経産相とNUMO理事長が会談(31日)
- ・政府、今夏の節電で追加的に協力要請(1日)
- ・規制委、新基準で泊発電所現地調査(4.5日)

原産新聞の紙面から

- ◇国内ニュース
- ・学会シニアネットワークがシンポ開催(2面)
- ・北海道電力、泊復帰遅れて再値上げ(2面)
- ・原子力機構、インドネシアとガス炉協力(4面)
- ・浜岡使用済燃料乾式貯蔵、18年度完成へ(4面)
- ◇海外ニュース
- ・リトアニアと日立、原発建設協議を再開(3面)
- ・ブルガリアが新設計画にAP1000選定(3面)
- ・仏CEA開発部長が仏国の現状を講演(3面)

私たちはエコな暮らしと
エコな社会をつくっていきます。

商品で、技術で、モノづくりで。
エコな暮らしのスタイルと、エコな社会のスタイルを
創造していく。それが東芝のecoスタイルです。

eco スタイル

この星のエネルギーとエコロジーのために。東芝

TOSHIBA
Leading Innovation

